

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生施策の充実・強化に向けた調査・分析事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者						
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局		参事官 久山 淳爾	参事官 田邊 仁	参事官 鈴木 健二	参事官 白水 伸英	参事官 山下 智也	企画官 野出 恭伸	
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成二十六年十一月二十八日法律第百三十六号)			関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針 まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020 改訂版)								
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生施策の充実・強化に向け、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各取組の手法や効果等の検証、改善を目的とする。また、令和3年11月に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が設置されたことに伴い、令和4年度からはデジタル田園都市国家構想の実現に向けた中長期的な課題の調査を行い、課題を明確化することで、デジタル田園都市国家構想の実現に資する新たな施策等の検討・立案を目指す。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方創生施策の更なる充実・強化に向け、各取組の手法や効果等を検証し、改善につなげるために必要な調査・分析を実施する。令和4年度からはデジタル田園都市国家構想基本方針等を踏まえ、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、中長期的な観点から新たに必要となる施策の検討に資する調査等を実施する。												
実施方法	委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求						
		補正予算	-	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	3	-	-	-					
		計	0	85	68	66	77						
	執行額	0	53	51									
	執行率 (%)	-	62%	75%									
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	62%	78%									
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
諸謝金		64	77	重要政策推進枠:31									
職員旅費		2	0										
計		66	77										
活動内容 (アクティビ ティ)	地方公共団体や企業等を対象に調査等を実施する。												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込				
	地方創生施策の充実・強化 等に向けた調査等を実施	調査等の実施件数	活動実績	件	-	7	5	-	-				
			当初見込み	件	-	7	6	6	5				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
	調査等に必要経費/調査等の実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	7.6	10.2	10.9						
		計算式	百万円/件	-	53/7	51/5	66/6						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 - 目標値 - 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、施策の検討の一助となる。						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	実績 - 目標値 - 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	地方創生施策の充実・強化等に向け、企画立案及び総合調整を行う。	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂		回	-	1	0	-	-	
				回	-	1	1	-	1	
				%	-	100	0	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL							
			該当箇所							
表 2021	新 経済・ 財政再 生計 画改 革工 程	取 組 事 項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評 価 に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、施策の検討に資するための調査研究を国として実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の施策の検討に必要なかつ適切で、優先度が高いものである。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	実施にあたっては複数の委託事業者から概要説明を受け、対象条件、回収見込み、実施可能スケジュールの確認を十分に行ったうえで仕様を決定しており、品質を保った成果物が納品されるための確認を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	また、一般競争入札等を行っており、公平性・競争性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	必要最小限のコストで事業を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	資金は直接委託先に支払われており合理的と認められる。また、再委託については、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	当該事業の必要性を精査し、コスト削減に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はデジタル田園都市国家構想基本方針策定に向けた検討に用いられるなど十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	デジタル田園都市国家構想基本方針策定に向けた検討にあたり、本事業の調査結果が活用されるなど、地方創生の推進に資する調査・分析事業となっているといえる。	
	改善の方向性	令和4年度からは、地方創生の更なる推進に加え、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、中長期的な観点から新たに必要となる施策の検討に資する調査等を実施し、適正な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	調査・分析を実施するといった本事業の性格から、定量的なアウトカムが設定できないという説明については妥当なものである。引き続き予算の効率的執行に努め、近年の執行実績を適切に概算要求へ反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努める。		
備考			
HP上で公開している成果物は以下のとおり。 ・東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査 https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r03_11_ijusha_ishikikoudou.pdf ・地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査 https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r3_gaikokujinzai_ukeire_hontai.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	内閣官房	- 新32 -	0003
令和2年度	内閣官房	新02	0025
令和3年度	2021 官房	20	0038

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
44.9百万円

中央省庁職員による地方勤務推進の検討に係る経費

職員旅費: 3.3百万円
委員等旅費: 2.8百万円

諸謝金 → 委託【一般競争(総合評価)】
A. PwCコンサルティング(同) 19.7百万円
〔中央省庁職員による地方勤務推進の検討〕

諸謝金 → 委託【一般競争(総合評価)】
B. (株)インテージリサーチ 15.1百万円
〔・移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査
・東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査〕

【再委託】
C. (株)インテージ 2.2百万円
〔東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査に係るアンケート調査実施補助〕

諸謝金 → 委託【一般競争(総合評価)】
D. (株)野村総合研究所 9.8百万円
〔地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.PwCコンサルティング合同会社			B.株式会社インテージリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	中央省庁職員による地方勤務推進の検討	19.7	諸謝金	移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査	7.7
			諸謝金	東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査	7.4
計		19.7	計		15.1
C.株式会社インテージ			D.株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査に係るアンケート調査実施補助	2.2	諸謝金	地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査	9.8
計		2.2	計		9.8

E.株式会社マルト			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	政府関係機関移転に関する有識者懇談会におけるオンライン会議のサポート	0.4	-	-	-
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	中央省庁職員による地方勤務推進の検討	19.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査	7.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
2	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査	7.4	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージ	3010001152563	東京都、東京圏からの転出者の意識・行動に関する調査に係るアンケート調査実施補助(再委託)	2.2	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルト	5290001005758	政府関係機関移転に関する有識者懇談会におけるオンライン会議のサポート	0.4	随意契約 (少額)	-	-	